

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社 青森銀行

【英訳名】 The Aomori Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 成 田 晋

【本店の所在の場所】 青森市橋本一丁目9番30号

【電話番号】 代表 青森(017)777局1111番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 木 立 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号
株式会社青森銀行 東京事務所

【電話番号】 代表 東京(03)3270局3587番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 越 田 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社青森銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期連結 累計期間	2018年度 第3四半期連結 累計期間	2017年度
		(自2017年 4月1日 至2017年 12月31日)	(自2018年 4月1日 至2018年 12月31日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)
経常収益	百万円	33,052	33,201	44,580
経常利益	百万円	5,026	4,418	6,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,828	2,990	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			4,292
四半期包括利益	百万円	5,666	2,094	
包括利益	百万円			3,859
純資産額	百万円	122,557	116,907	120,758
総資産額	百万円	2,931,058	2,993,567	2,910,791
1株当たり四半期純利益	円	187.88	147.20	
1株当たり当期純利益	円			210.68
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	187.43	146.99	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			210.15
自己資本比率	%	4.17	3.90	4.14

		2017年度第3四半期 連結会計期間	2018年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	63.47	55.64

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む総預金は、個人預金及び法人預金の増加等により、前連結会計年度末比493億円増加し2兆5,925億円となりました。貸出金は、個人ローンおよび県内一般法人向け貸出は増加したものの、公共貸出の減少により、前連結会計年度末比91億円減少して1兆7,227億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比69億円減少し7,886億円となりました。

損益勘定につきましては、経常収益は、貸倒引当金戻入益や有価証券売却益の増加等により、前年同四半期比1億49百万円増収の332億1百万円となりました。また経常費用は、有価証券関係損失の増加等により、前年同四半期比7億57百万円増加の287億83百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比6億8百万円減益の44億18百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同四半期比8億38百万円減益の29億90百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（銀行業務）

銀行業務の経常収益は、資金利益の減少等を要因として、前年同四半期比1億81百万円減収の261億94百万円となりました。またセグメント利益についても、有価証券関係損失の増加により経常費用が増加したことから、前年同四半期比8億3百万円減益の41億20百万円となりました。

（リース業務）

リース業務の経常収益は、グループ一体での営業強化により、前年同四半期比1億19百万円増収の38億69百万円となりました。またセグメント利益についても、前年同四半期比60百万円増益の3億94百万円となりました。

（その他の業務）

その他の業務の経常収益は、貸倒引当金戻入益が増加したことに加え、割賦業務についても増収となったことから、前年同四半期比2億22百万円増収の42億62百万円となりました。またセグメント利益についても、前年同四半期比77百万円増益の4億9百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は前年同四半期比8億59百万円減少の178億66百万円となりました。これは、有価証券利息配当金の減少等により、資金運用収益が前年同四半期比8億64百万円減少したことによるものであります。また役務取引等収支は、役務取引等収益の増加により前年同四半期比1億77百万円増加し27億7百万円となり、その他業務収支は、債券売却損の増加等により前年同四半期比2億92百万円減少の8億円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は、資金運用収益の減少により前年同四半期比75百万円減少の2億23百万円となりました。また、その他業務収支は債券売却益の増加等により前年同四半期比2億73百万円増加し3億95百万円となりました。

この結果合計では、資金運用収支は前年同四半期比9億35百万円減少の180億89百万円、役務取引等収支は前年同四半期比1億83百万円増加の27億15百万円、その他業務収支は前年同四半期比19百万円減少の4億5百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	18,725	298	19,024
	当第3四半期連結累計期間	17,866	223	18,089
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	19,395	469	19,864
	当第3四半期連結累計期間	18,531	265	18,796
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	670	171	841
	当第3四半期連結累計期間	665	42	707
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,530	1	2,531
	当第3四半期連結累計期間	2,707	7	2,714
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,401	18	4,419
	当第3四半期連結累計期間	4,649	24	4,673
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,870	17	1,887
	当第3四半期連結累計期間	1,942	16	1,958
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	508	122	630
	当第3四半期連結累計期間	800	395	1,195
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	70	175	245
	当第3四半期連結累計期間	64	400	464
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	579	52	631
	当第3四半期連結累計期間	865	5	870

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は為替業務による収益が増加したこと等から、前年同四半期比2億48百万円増加し46億49百万円となり、また、役務取引等費用は前年同四半期比72百万円増加し19億42百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は前年同四半期比6百万円増加し24百万円となり、役務取引等費用は前年同四半期比1百万円減少の16百万円となりました。

この結果合計では、役務取引等収支は前年同四半期比1億83百万円増加の27億15百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,401	18	4,419
	当第3四半期連結累計期間	4,649	24	4,673
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,399		2,399
	当第3四半期連結累計期間	2,463		2,463
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	915	18	933
	当第3四半期連結累計期間	1,008	24	1,032
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	65		65
	当第3四半期連結累計期間	106		106
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	902		902
	当第3四半期連結累計期間	953		953
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	54		54
	当第3四半期連結累計期間	51		51
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	65	0	65
	当第3四半期連結累計期間	66	0	66
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,870	17	1,887
	当第3四半期連結累計期間	1,942	16	1,958
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	218	17	235
	当第3四半期連結累計期間	215	16	231

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,375,590	2,511	2,378,101
	当第3四半期連結会計期間	2,386,690	2,348	2,389,038
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,394,381		1,394,381
	当第3四半期連結会計期間	1,454,791		1,454,791
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	968,974		968,974
	当第3四半期連結会計期間	914,618		914,618
うちその他	前第3四半期連結会計期間	12,234	2,511	14,746
	当第3四半期連結会計期間	17,280	2,348	19,629
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	172,592		172,592
	当第3四半期連結会計期間	203,517		203,517
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,548,182	2,511	2,550,694
	当第3四半期連結会計期間	2,590,207	2,348	2,592,555

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,715,266	100.00	1,722,787	100.00
製造業	135,456	7.90	126,786	7.36
農業、林業	7,700	0.45	9,429	0.55
漁業	4,480	0.26	4,104	0.24
鉱業、採石業、砂利採取業	720	0.04	684	0.04
建設業	45,493	2.65	48,075	2.79
電気・ガス・熱供給・水道業	39,038	2.28	42,646	2.47
情報通信業	8,730	0.51	9,005	0.52
運輸業、郵便業	68,830	4.01	63,272	3.67
卸売業、小売業	132,688	7.74	132,939	7.72
金融業、保険業	91,661	5.34	91,560	5.31
不動産業、物品賃貸業	119,003	6.94	121,829	7.07
各種サービス業	122,300	7.13	125,182	7.27
政府・地方公共団体	569,258	33.19	541,078	31.41
その他	369,903	21.56	406,191	23.58
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,715,266		1,722,787	

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,400,000
計	29,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,512,161	同 左	東京証券取引所 第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	20,512,161	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		20,512		19,562		12,916

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,268,500	202,685	同上
単元未満株式	普通株式 117,061		同上
発行済株式総数	20,512,161		
総株主の議決権		202,685	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社青森銀行	青森県青森市 橋本一丁目9番30号	126,600		126,600	0.61
計		126,600		126,600	0.61

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日 至2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。なお、EY新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	292,480	386,134
買入金銭債権	2,512	2,663
商品有価証券	200	200
有価証券	¹ 795,630	¹ 788,667
貸出金	² 1,731,955	² 1,722,787
外国為替	1,565	1,390
リース債権及びリース投資資産	13,570	14,653
その他資産	38,527	42,265
有形固定資産	20,803	21,208
無形固定資産	1,928	1,832
退職給付に係る資産	2,804	2,937
繰延税金資産	428	422
支払承諾見返	17,505	16,482
貸倒引当金	9,117	8,072
投資損失引当金	2	7
資産の部合計	2,910,791	2,993,567
負債の部		
預金	2,383,286	2,389,038
譲渡性預金	159,946	203,517
コールマネー及び売渡手形	20,634	20,888
借入金	191,562	227,710
外国為替	28	28
その他負債	10,467	14,353
賞与引当金	616	5
役員賞与引当金	14	23
退職給付に係る負債	367	385
役員退職慰労引当金	15	13
株式給付引当金		168
睡眠預金払戻損失引当金	550	598
繰延税金負債	3,444	1,882
再評価に係る繰延税金負債	1,593	1,563
支払承諾	17,505	16,482
負債の部合計	2,790,033	2,876,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	69,981	71,800
自己株式	500	874
株主資本合計	101,959	103,405
その他有価証券評価差額金	16,611	12,088
繰延ヘッジ損益	58	804
土地再評価差額金	2,423	2,366
退職給付に係る調整累計額	330	147
その他の包括利益累計額合計	18,646	13,502
新株予約権	152	
純資産の部合計	120,758	116,907
負債及び純資産の部合計	2,910,791	2,993,567

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	33,052	33,201
資金運用収益	19,850	18,793
(うち貸出金利息)	13,411	13,146
(うち有価証券利息配当金)	6,424	5,631
役務取引等収益	4,420	4,674
その他業務収益	245	465
その他経常収益	¹ 8,536	¹ 9,268
経常費用	28,026	28,783
資金調達費用	826	703
(うち預金利息)	631	477
役務取引等費用	1,888	1,959
その他業務費用	631	870
営業経費	² 17,011	² 17,143
その他経常費用	³ 7,668	³ 8,106
経常利益	5,026	4,418
特別利益	7	141
固定資産処分益	7	18
新株予約権戻入益		122
特別損失	311	391
固定資産処分損	151	161
減損損失	160	81
株式給付引当金繰入額		149
税金等調整前四半期純利益	4,722	4,168
法人税、住民税及び事業税	1,069	567
法人税等調整額	174	610
法人税等合計	894	1,178
四半期純利益	3,828	2,990
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,828	2,990

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,828	2,990
その他の包括利益	1,838	5,085
_{其他有価証券評価差額金}	1,745	4,522
繰延ヘッジ損益	3	746
土地再評価差額金		1
退職給付に係る調整額	89	182
四半期包括利益	5,666	2,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,666	2,094

【注記事項】

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度の導入)

1. 取引の概要

当四半期連結累計期間より、当行は、取締役等の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当行が拠出する取締役等の報酬額を原資として信託を通じて当行株式を取得し、取締役等に対して、役位および業績目標の達成度等に応じて当行株式および当行株式の換価処分金相当額の金銭を交付または給付する制度であります。

なお、2018年9月3日付で、過去に割当を受けた未行使の株式報酬型ストックオプションを保有する取締役等を対象に、本制度への移行が行われております。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は416百万円、株式数は119千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
11,410百万円	13,290百万円

2. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	918百万円	390百万円
延滞債権額	19,540百万円	17,971百万円
3ヵ月以上延滞債権額	22百万円	56百万円
貸出条件緩和債権額	2,718百万円	3,816百万円
合計額	23,200百万円	22,235百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金戻入益	298百万円	824百万円
株式等売却益	570百万円	796百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
給与・手当	7,723百万円	7,623百万円
退職給付費用	279百万円	408百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸出金償却	百万円	21百万円
株式等売却損	57百万円	287百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,160百万円	1,250百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	611	3.0	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	611	3.0	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合は勘案しておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	611	30.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	611	30.0	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2018年4月から12月に、役員報酬B I P信託の制度開始に伴い自己株式416百万円を取得し、また単元未満株式の買取りにより自己株式2百万円を取得しております。一方、新株予約権の行使により自己株式が45百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が373百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が 874百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	25,778	3,613	29,392	3,660	33,052		33,052
(2) セグメント間の内部 経常収益	596	136	733	379	1,113	1,113	
計	26,375	3,750	30,125	4,040	34,166	1,113	33,052
セグメント利益	4,923	334	5,257	332	5,590	563	5,026

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、160百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	25,641	3,671	29,313	3,888	33,201	-	33,201
(2) セグメント間の内部 経常収益	553	197	750	374	1,125	1,125	-
計	26,194	3,869	30,064	4,262	34,327	1,125	33,201
セグメント利益	4,120	394	4,515	409	4,925	506	4,418

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、81百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	33,274	33,322	48
その他有価証券	760,104	760,104	

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	114,407	114,837	429
その他有価証券	671,795	671,795	

(注)有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

自行保証付私募債は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念先の自行保証付私募債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	11,715	11,636	78
社債	11,400	11,505	105
その他	10,161	10,179	18
合計	33,277	33,322	45

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

種類	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	87,354	87,574	220
社債	13,280	13,427	147
その他	13,772	13,834	61
合計	114,407	114,837	429

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	91	0	0
	合計		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	9,913	243	243
	合計		243	243

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	187.88	147.20
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,828	2,990
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,828	2,990
普通株式の期中平均株式数	千株	20,374	20,315
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
	円	187.43	146.99
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	49	27
うち新株予約権	千株	49	27
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の四半期連結会計期間における期中平均株式数は65千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

第111期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当につきましては、2018年11月13日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	611百万円
1株当たりの配当額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社青森銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	宏	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	裕	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青森銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。